
ロシアは中国に 従属を強いられ始めているのか？

三船 恵美
Mifune Emi

[要旨]

ウクライナ戦争によって疲弊するロシアが中国への依存を加速させていることから、ロシアが中国に従属を強いられ始めていると語る声がある。また、中国がウラジオストク港の使用権を163年ぶりに回復したことをロシアの弱体化と見なす声もある。ウクライナ戦争は中口関係を変えつつあるのであろうか。本稿では「従属」と「依存」を区別する。そのうえで、第1節で中国がロシア経済の下支えに一役買っていることを概観した。第2節では技術面と外交面で中国がロシアに寄り添う中口関係を概観した。第3節では、中国がウクライナ戦争を二国間戦争として捉えるのではなく、アメリカとの大國間競争を見据えてロシアを戦略的に位置付け、中口関係を深化させていることを論じる。以上の考察から、ウクライナ戦争をめぐりロシアが対中依存を深めていても、中国側も長期的な対米戦略でロシアを必要とする関係であることを本稿では論じる。

はじめに——ロシアの「孤独と衰弱」

本号特集の第5テーマとなる本稿に与えられた課題は、「ロシアは中国に従属を強いられ始めているのか？」について論じることである。

アメリカのバーンズ (William Burns) CIA長官は、2023年4月11日、欧米からの制裁によって孤立を深めるロシアが、経済的な生き残りのために中国への依存度を加速させており、中国の経済的な植民地になる危険性があると語った⁽¹⁾。5月14日には、フランスのマクロン大統領 (Emmanuel Macron) が仏紙*L'Opinion*のインタビュー記事で、ロシアは地政学的にウクライナ戦争に負けて、中国の属国となったとの認識を示した⁽²⁾。さらに、6月には、中国がウラジオストク港の使用権を1860年の北京条約以来163年ぶりに回復したことはロシアの「孤独と衰弱」を象徴するもので、中口関係において中国が上位でロシアが下位にあるとの声が中国のウェブで見られた。

ウクライナ戦争は、ロシアと中国の関係をどのように変えつつあるのであろうか。

本稿では「従属すること」と「依存関係を深めること」を区別し、以下の構成で論じていく。まず第1節で、中国が経済的にロシアを支援する中口関係について概観する。第2節では、ロシアが優位に立つための支援には踏み込まないものの、中国が技術面と外交面でロシアを支援する中口関係を概観する。続く第3節では、中国がウクライナ戦争を二国間戦争の

枠組みから捉えるのではなく、米中の大国間競争を見据えてロシアを戦略的に位置付け、中ロ関係を深化させていることを論じる。以上の考察から、中国側も長期的な対米戦略でロシアを必要としており、ロシアとの「新時代の包括的・戦略的協力パートナーシップ」を発展させていることを論じていく。

1 ロシアを支える中国、中国への依存を深めるロシア

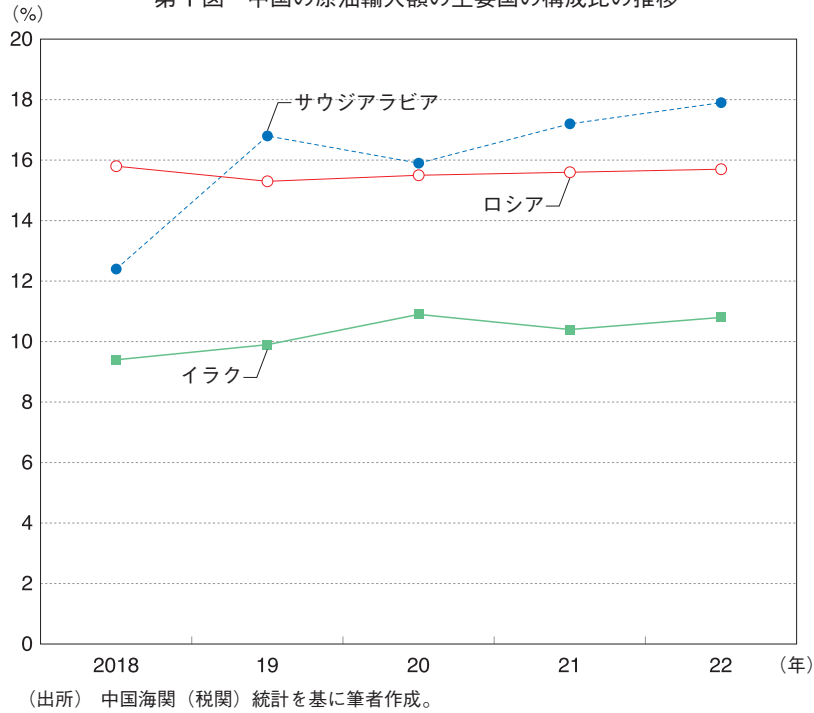
西側諸国による制裁をロシアが受けるなかで、中国は大型タンカーや保険サービスを提供し、ロシアからの原油輸入を大幅に増やしている。自ら始めたウクライナ侵略戦争によって疲弊し衰弱するロシアにとって、中国の存在感は従来に増して大きくなっている。しかし、中国が優位になりつつあるからと言っても、ロシアが中国に「従属」を強いられ始めているとは言えない。「従属」と「依存」は明確に区別して論じるべきである。そのうえで、本節では、ロシアが中国への依存を深化させている中ロ経済関係を概観する。

ウクライナ侵攻以降、ロシア連邦税関局は貿易統計の発表を取り止めた。2023年3月13日に輸出入金額は公表されたが、数量や国別などの数字は発表されなかった。そこで中国側の統計を見てみると、2022年の貿易額は前年比29.3%増で過去最高を記録し、中国は13年連続でロシア最大の貿易相手国⁽³⁾となった。中国側の2022年の貿易に占めるロシアの比率は輸入ベースで僅か4.1%でしかなかったが、前年の2.9%からは増加している。また、2023年1—8月の輸出入額は前年同期比+32%と伸びた。ロシアへの輸出額は前年同期比62%増、そのうちの約2割を車両とその部品が占め、4.5倍に急増した。中国のロシアからの輸入額は前年同期比14%増で、原油、石炭、天然ガスなどのエネルギー関連が全体の約7割を占めた⁽⁴⁾。ロシア財政は油価依存型であることから、中国がロシア経済の下支えに一役買っている構図が読み取れる。

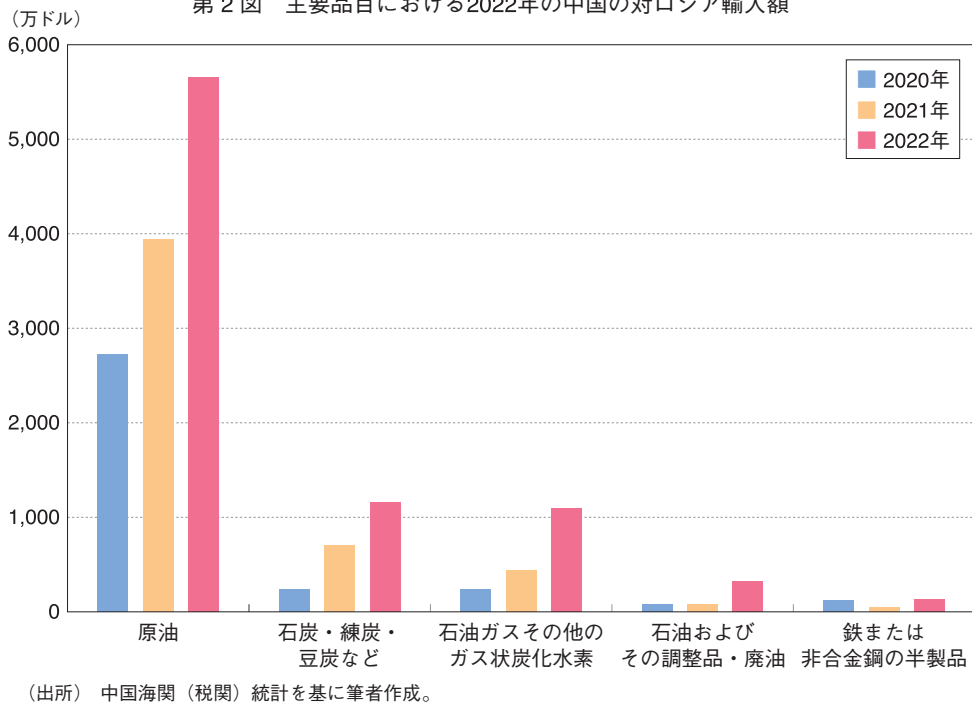
第1図で中国の原油輸入額の輸入先構成比の推移を見てみると、2022年のロシア産原油の輸入量は15.7%（輸入量は8625万トン）でサウジアラビア産原油17.9%（輸入量は8749万トン）に次ぐ規模であった。中国の原油輸入額におけるロシアの割合は、ロシアによるウクライナ侵略戦争開始前とほとんど変わらなかった。輸入の上位4品目が輸入額全体の73.3%を占めた。第2図で「主要品目における2022年の中国の対ロシア輸入額」を見てみると、原油5658万ドル（前年比+43.4%、構成比50.4%；数量の前年比+8.3%）、石炭・練炭・豆炭など1161万ドル（前年比+65.9%、構成比10.3%；数量の前年比+17.0%）、石油ガスその他のガス状炭化水素1091万ドル（前年比+151.1%、構成比9.7%；数量の前年比-44.5%）、石油およびその調整品・廃油317万ドル（前年比+142.9%、構成比2.8%；数量の前年比+121.6%）であった。2022年の原油貿易で、中国は金額では+43.4%であったが、数量では前年比の8.3%増であった。その一方で、インドが輸入する原油に占めるロシア産原油の割合は、2021年の2%が2022年には10倍以上になっており、EUによるロシア産原油・石油製品の禁輸分を、インドからの供給分が穴埋めした公算が大きい。言い換えると、ウクライナ侵攻後のロシア経済を支えているのは中国ばかりではないということである。

次に第3図で2021年と2022年のロシアのLNG輸出先別の数量を見てみると、中国は日本よ

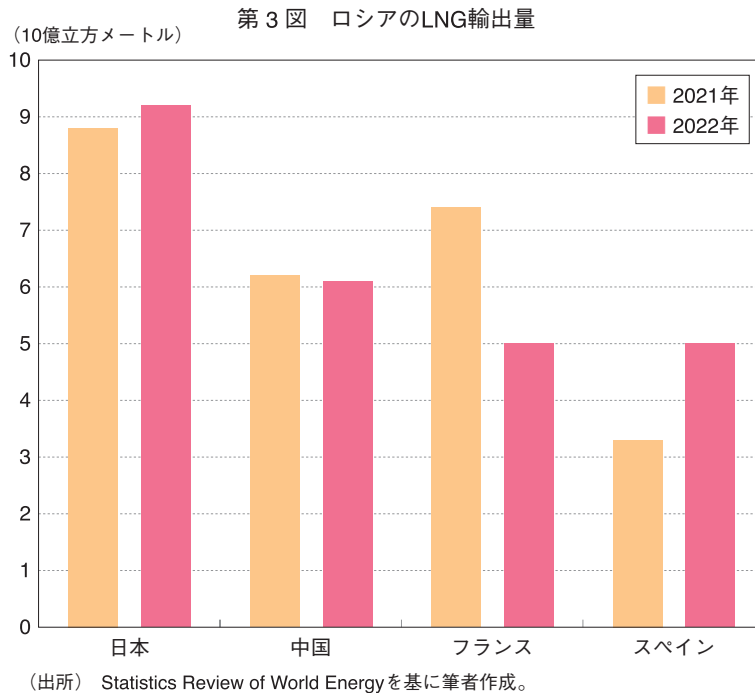
第1図 中国の原油輸入額の主要国の構成比の推移



第2図 主要品目における2022年の中国の対ロシア輸入額



りも少ない。公表されている数字では、中国が突出しているわけではない。その一方で、2023年上半期に赤字に転じたロシア国営天然ガス独占企業のカスピプロムが、2023年下半期に同社の生産量を公表していないこと、同年10月の北京における中ロ首脳会談における合意として公表されたのが以前から中ロが合意していたモンゴル経由で中ロを結ぶ天然ガスパイプライン「シベリアの力2」構想の「実現促進」であったことなどから、鉱物貿易をめぐる協



力推進でロシア側の焦りがうかがえる。ロシアと中国は、2019年12月に稼働したロシアから中国への「シベリアの力」の第2ルートとして「シベリアの力2」を新設し、中国向けにロシア産ガスを供給することで2022年に合意していた。しかし、価格などで折り合いがつかず、中ロ交渉は難航してきた。それにもかかわらず、2023年10月19日にロシアガспロムが「シベリアの力2」の設計に着手したと発表した背景には、習近平国家主席が前月15日にトルクメニスタンからのパイプライン増設をロシアからの「シベリアの力2」より優先する方針を示唆していたことも一因であったと言えよう。中国はロシア経済を支えつつも、その状況を利用しながら、中国の権益を拡大している構図が示されている。

2 技術面と外交面においてロシアを支援する中国

中国は中立を訴えながらも、ロシアと協力し、「包括的な戦略的調整と互惠協力」を推進しようとしている。本節では、技術面と外交面で深化している中ロ関係について考察する。

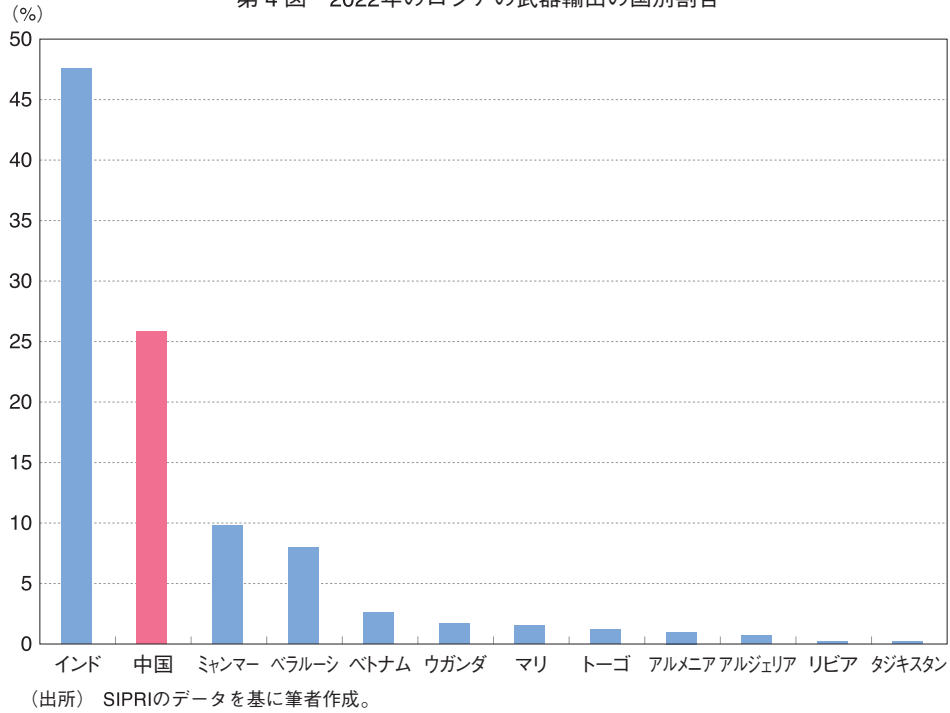
(1) 欧米諸国が指摘する中国のロシアへの技術支援

ウクライナ戦争前は、ロシアから中国への武器移転が専ら注目されていた。しかし、ウクライナ戦争後は、中国からロシアへの武器や技術の支援に西側は関心を寄せている。

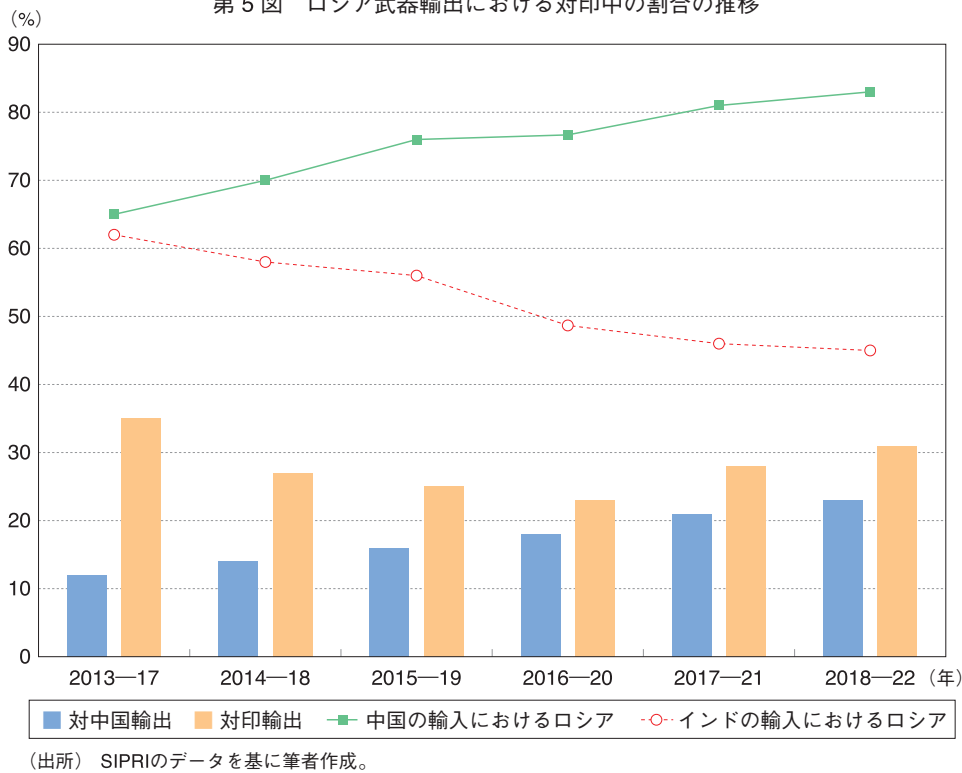
ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によれば、ロシアの武器輸出は2020—2022年にその割合を大幅に低下させた。ロシア最大の武器輸出国であるインド（第4図参照）のロシアの割合が2013—2017年の35%から2018—2022年に31%へ減少した一方で、中国への輸出割合は2013—2017年の12%から2018—2022年には23%へ上昇した。インドの武器輸入総額に占めるロシアの割合が2013—2017年の62%から2018—2022年に45%に低下した一方で、同期の中国の武器輸入総額に占めるロシアの割合は65%から83%に上昇した（第5図参照）。

近年中国は武器の国産化を進めており、世界4位の武器輸出国となっている。2020—2022

第4図 2022年のロシアの武器輸出の国別割合



第5図 ロシア武器輸出における対印中の割合の推移



年のロシアから中国へ納入の大部分は、ヘリコプターと航空機用エンジンであった⁽⁵⁾。中国はウクライナ戦争をめぐり中立の立場を主張しているものの、実際にはロシア側を支援しているという懸念がアメリカやフランスをはじめ西側から示されている。

例えば、アメリカの情報機関を統括する国家情報長官室は、2023年7月27日に公表した報

告書で、中国（中共、中国政府、国有企業、その他のエンティティを含む）がロシアに軍事転用可能な物品を供与している可能性を指摘した（ただし、中国政府は否定）。また、同報告書は、中国企業が位置情報の計測機器や電波妨害の技術、戦闘機の部品などをロシアの防衛企業に輸出していたことが税関資料で判明した、とも指摘している⁽⁶⁾。

中国はロシアにあからさまに武器を供給しているわけではない。しかし、半導体や民生用ドローンをはじめとする軍事目的で使えるハイテク製品を香港やUAEのダミー会社を通じて取引している可能性を、イギリス国際戦略研究所（IISS）のシャギナ（Maria Shagina）上級研究員などが指摘している⁽⁷⁾。また、ロシアの民間軍事組織ワグネルへ人工衛星画像を提供したとされる中国企業にアメリカ政府が制裁を科したことから、中国がロシアを技術面でも支援していると見られている。防弾チョッキの材料となるセラミックスをはじめ、軍需品ではなく民生用として税関に申告している可能性も指摘されている⁽⁸⁾。

(2) 外交

中国は、ウクライナ戦争をめぐる「複雑で特殊な歴史的経緯」と「安全保障における合理的な懸念」に理解を示し、「安全保障の不可分性」の堅持を繰り返してきた。安全保障の不可分性とは、安全保障のジレンマを克服するためにゼロ・サム的発想を転換し、他国の立場にも配慮し、共通の安全保障を確保する考え方である。

中国はウクライナ戦争をめぐる「客観的で公正な立場を堅持し、和平交渉促進に建設的役割を果たしていく」と繰り返しながらも、国連安全保障理事会をはじめ、諸基金や専門機関などの国連ファミリーにおいて、中国はロシア寄りにある。例えば、専門機関の一つである国連食糧農業機関（FAO）では、ロシアのウクライナ侵略戦争以降、世界の食糧安全保障に対する戦争の影響やロシアの侵略の問題についてFAOが対応しようとしなないなど、ロシア政府寄りの姿勢がうかがえる⁽⁹⁾。FAOでは、中国人の屈冬玉が事務局長に就任して以来、中国の意向が機関内で強く反映され、欧米が不満を募らせてきている。

中国が2023年2月24日に公表した「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」というタイトルのロシア側に有利な12項目案について、一部のメディアは「和平案」「仲介案」と呼んでいるが、その内容は公平かつ公正な和平案とは呼べるものではなかった⁽¹⁰⁾。また、2023年5月26日には、ロシアとウクライナの仲介を買って出ていた中国の李輝ユーラシア事務特別代表が同月16—26日にウクライナ、ポーランド、フランス、ドイツ、ロシアを訪問し、ロシア軍の撤退のみならず、欧米からウクライナへの武器支援停止、対ロ制裁解除、ウクライナ国内の占領地域をロシアに残す形での「即時停戦案」を受け入れるように迫った、と米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが伝えた、とロシアのタス通信（英語版）が同日に報じていた⁽¹¹⁾。これについて中国外交部は5月29日に否定したが、5月16—17日に李輝と会談したウクライナのクレバ（Dmytro I. Kuleba）外相が「中国側の提案」を受け入れられないと語り、ゼレンスキー（Volodymyr Zelenskyy）大統領も領土問題での譲歩は一切受け入れられない、とSNSに投稿していた。ウクライナ国内の占領地域の保有権をロシアに残す条件で即時停戦を呼び掛ける中国の立場は、公正ではない。

中国は、中国の主権と領土的一体性の尊重を繰り返し主張しているが、ウクライナ問題を

めぐっては、「安全保障の不可分性」の堅持を訴え、ダブルスタンダードをとっている。

3 中国外交におけるロシアの位置付け

経済・技術・外交においてロシアが対中国依存を深めている中口関係を見てきた。しかし、中口関係を「従属関係」という言葉で捉えることは、適当とは言えない。中国への依存を強めてきた北朝鮮であっても、その政策に中国が干渉できる影響力は限定的である。ましてやロシアに対して中国が政策を指図することや強制することはできていない。「依存関係を深めること」と「ジュニアパートナーがシニアパートナーに従属すること」を明確に区別すべきである。そのうえで、本節では、米中関係が悪化している状況下で、中国がロシアとの全面的な戦略的パートナーシップ関係を重視していることを論じていく。

(1) 戦略的位置付け

ウクライナ侵攻を中国はロシア・ウクライナ間戦争というよりも地政学的な枠組みから見ている⁽¹²⁾。アメリカのオースティン（Lloyd Austin III）国防長官が2022年4月に「ロシアがウクライナ侵略で行ったようなことができなくなる程度まで弱体化するのが望ましいとアメリカとして考えている」と語ったことを受けて、2日後の中国メディアは、ロシアを弱体化させるというアメリカの本当の目的が明らかにされた、と報道した⁽¹³⁾。そうしたアメリカとの長期的な競争を見据え、中国は中口関係を位置付けている。

2023年3月にロシアを訪れた習近平国家主席は、「新時代の包括的・戦略的協力パートナーシップの深化」に合意したプーチン大統領に対して、「百年間なかった変局が、いま起きています。この変化を協力して推進しているのがわれわれです」と述べ、両首脳を世界秩序再編のなかで位置付けた。その席で習主席は、中口関係が各自の外交の大局と対外政策において優先的地位を占めており、中口関係の発展が中国にとって自らの根本的利益と世界の発展の大勢に基づく戦略的選択であること、また、ロシアとの戦略的協力の強化という中国の大きな方向性が確固として揺るぎないものであることを語った⁽¹⁴⁾。

中国とロシアはお互いに信頼し合っているわけではないが、アメリカ主導の国際秩序への挑戦、外部勢力による内政干渉やカラー革命への抵抗、周辺安全保障をめぐり、戦略上のパートナー関係を築いてきた。「国連安全保障理事会常任理事国の一角としてアメリカと対立するロシア」が凋落していくことも、ロシアを従わせ中口が主従関係になることも、中国の対米戦略つまりはグローバル戦略にとって最善策とは言えない。

(2) 「安全保障における合理的な懸念」と「安全保障の不可分性」

中国は一貫して「各国の主権、独立及び領土の一体性はいずれも適切に保障されるべきである」と繰り返している。台湾などをめぐる中国の立場から考えれば、住民投票によって「地方」が独立したり外国に併合されたりしてしまうことは、支持できるものではない。しかし、その一方で、プーチンは「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」を訴え、ユーロマイダン革命を欧米の内政干渉であると批判した。そこで、中国はウクライナをめぐる「複雑で特殊な歴史的経緯」と北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大に対する「安全保障における合理的な懸念」との主張に理解を示し、「安全保障の不可分性」の堅持を繰り返してきた。

(3) 「公正合理的な国際秩序」の追求

現在の世界でアメリカと中国が二大国であることは間違いないものの、多極構造を成立させるほぼ互角のパワーを持つ別の大国は存在しない。しかも、中国は経済的にはグローバルな大国になったものの、軍事的にも技術的にもアメリカと肩を並べるのは短中期的に容易ではない。中国とロシアという地域的な大国が一緒になっても、多くの同盟国を持つアメリカとグローバルに均衡することはできない⁽¹⁵⁾。だからこそ、中国はロシアとともに、アメリカ一極覇権に賛同せず、ロシアと多極世界の推進を堅持し、国際社会の公平と正義を共同で守ると主張している。

中国には、欧米型の価値基準を新興国・途上国に求める現在の国際秩序は公正ではない、との不満がある。そこで中国は、各国が選択した政治制度を尊重する国際秩序へ変革し、「国際関係の民主化」を進め、小異を捨てて大同に就く「人類運命共同体」構想⁽¹⁶⁾の実現を目指し、公正・正義・相互尊重による「新型国際関係」を築いていこう、と訴えている。

(4) 中口を中核とするSCOとBRICSの拡大

アメリカの世界観は「民主主義陣営vs.専制主義陣営の戦い」である。しかし、中国側の世界認識は、「中国が主導する発展途上国+新興国vs.アメリカが主導する先進国」である。そこで、中国はロシアとともに、上海協力機構（SCO）とBRICSの枠組みで中東諸国との結びつきを急速に強め、世界政治経済での影響力を高めようとしている。

2024年1月からアルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、UAEの6カ国のBRICS新規加盟が2023年8月の首脳会議で発表された（アルゼンチンについては、2023年11月19日の大統領選で勝利したハビエル・ミレイ〔Javier Milei〕の選挙チームで外交顧問を務めたディアナ・モンディーノ〔Diana Mondino〕が投票前日にBRICSに加盟しない意向を示している）。中東の主要国を組み込むSCOとBRICSの拡大には、アメリカの経済覇権を支えてきたペトロダラーシステムに対する中国の挑戦がうかがえる。2022年の石油生産国の日量と世界割合では、従来のBRICSが約2割を占めていた。これに拡大後のBRICSメンバーを加算すると、世界割合の約4割を占めることになる⁽¹⁷⁾。つまり、拡大BRICSは従来のBRICSよりも国際政治経済において発言権と影響力を拡大させる可能性がある。

2022年12月にサウジアラビアを訪れた習近平が3つのサミット（第1回中国・アラブ諸国首脳会談、第1回中国・湾岸協力会議首脳会談、中国・サウジアラビア首脳会談）で石油や天然ガスの貿易の人民元決済を訴えていたことから、中口を中核とするSCOとBRICSにおける中東の主要国の取り込みには、人民元建て取引の拡大を図り、アメリカの経済覇権を支えてきたペトロダラーシステムへ挑戦しようとしている野心が透けて見えよう。

おわりに

本稿では、ロシアが中国に対する依存を加速しているにもかかわらず、その関係はシニアパートナーとジュニアパートナーの間の一方的な関係ではないことを論じてきた。ウクライナ戦争を通じて中国はアメリカと西側の同盟による結束を目にした。同盟を持たない中国にとって、ロシアとの「新時代の包括的・戦略的協力パートナーシップ」をいかに深化させて

いるかを見せることは、西側へのメッセージとなる。

中国は経済力においても先端技術や外交においてもロシアと非対称であるにもかかわらず、中国もロシアも対等な関係を演じ、アメリカの覇権へ抗う多極世界をともに追求しようとしている。中国がロシアと包括的な関係を深化させているのは、欧米的な価値基準に基づく国際秩序を中国にとっての「公正かつ合理的な国際秩序」へ変革し、中国が訴える新型国際関係を築いていくためのパートナーとしているからと言えよう。

中国の外交は、「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」の実現への良好な外部条件を作り出していくものとされている。中華民族の偉大な復興とは、中華人民共和国建国百年の今世紀半ば頃までに中国を富強・民主・文明・調和の社会主義現代化国家に築き上げることである。百年間なかった大変局（百年未有之大変局）のチャンスと試練の時期にあると中国の世界認識の下、中国を「国際秩序の再構築を目指す意志と力を持つ唯一の競争相手」と位置付けるアメリカが「差し迫った脅威」と指摘するロシアは、同盟を持たない中国にとって都合のよいパートナーである。

中口関係の進化には、アメリカとのせめぎ合いが続くという中国の覚悟としたたかさがかがえる。

- (1) “Transcript of Director Burns’ Remarks at Rice University: CIA Director William Burns spoke at Rice University’s Baker Institute for Public Policy On April 11, 2023,” Central Intelligence Agency, May 30, 2023 <<https://www.cia.gov/stories/story/transcript-of-director-burns-remarks-at-rice-university/>>.
- (2) 「马克龙：俄罗斯地缘政治上输掉战争，成为中国的附庸」美国之音、2023年5月15日 <<https://www.voachinese.com/a/macron-says-russia-becoming-a-vassal-of-china-amid-ukraine-war-20230515/7093586.html>>.
- (3) 「2022年中俄双边贸易额达 1902.71 亿美元 同比增 29.3%」中国新闻网、2023年9月15日 <<https://www.chinanews.com.cn/cj/2023/09-15/10078369.shtml>>.
- (4) 『日本経済新聞』2023年10月3日。
- (5) Pieter D. Wezeman, Justine Gadon and Siemon T. Wezeman, “Trends in International Arms Transfers 2022,” SIPRI, March 2022 <<https://www.sipri.org/publications/2023/sipri-fact-sheets/trends-international-arms-transfers-2022>>. Trends in International Arms Transfers 各年版。
- (6) Office of the Director of National Intelligence, *Support Provided by the People’s Republic of China to Russia*, July 2023 <https://democrats-intelligence.house.gov/uploadedfiles/odni_report_on_chinese_support_to_russia.pdf>.
- (7) Reality Check, “Ukraine war: What support is China giving Russia?” BBC News, 20 March 2023 <<https://www.bbc.com/news/60571253>>.
- (8) “China’s Position on Russia’s Invasion of Ukraine,” U.S.-China Economic and Security Review Commission <<https://www.uscc.gov/research/chinas-position-russias-invasion-ukraine>>.
- (9) Max-Otto Baumann, “Trouble at the UN: Western Member States Push Back Against Chinese-led FAO,” The Diplomat, July 30, 2022 <<https://thediplomat.com/2022/07/trouble-at-the-un-western-member-states-push-back-against-chinese-led-fao/>>.
- (10) 三船恵美「勢力圏からアメリカを排し世界の中央をめざす中国」（特集：戦争が変える世界秩序——ウクライナの戦禍から考える）『中央公論』2023年9月号、50-57ページ。
- (11) “China envoy calls for Ukraine ceasefire, leaving Russia in possession of new regions — WSJ,” 26 May, 2023 <https://tass.com/world/1623573?utm_source=google.com&utm_medium=organic&utm_campaign=google.com&utm>.

m_referrer=google.com〉。

- (12) 例えば、以下など。李自国「国际观察：“战争帝国”催生俄乌冲突」人民网、2022年3月24日〈<http://world.people.com.cn/n1/2022/0324/c1002-32383156.html>〉。
- (13) 「美防长称希望看到俄罗斯被削弱 网友：暴露了美国的真正目的」环球网、2022年4月27日〈<https://world.huanqiu.com/article/47lxzNMKUYm>〉。
- (14) 中华人民共和国外交部「习近平会见俄罗斯总统普京」中华人民共和国外交部、2023年3月21日〈https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/oz_678770/1206_679110/xgxw_679116/202303/t20230321_11045492.shtml〉。
- (15) 現在の世界秩序を多極化と呼ぶことに懐疑的な見方に、例えば、以下などがある。Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, “The Myth of Multipolarity: American Power’s Staying Power,” *Foreign Affairs*, May/June 2023 〈<https://www.foreignaffairs.com/ united-states/china-multipolarity-myth>〉, Published on April 18, 2023.
- (16) 中国が訴える「人類運命共同体」構想は、一般的な人類運命共同体のことではない。三船恵美『米中覇権競争と日本』勁草書房、2021年、10-13ページを参照されたい。
- (17) この点については、以下を参照されたい。三船恵美「中国外交におけるグローバル・サウスと中東」中東調査会『中東研究』549号（2024年1月）収載予定。

*最終閲覧日はすべて2023年11月27日。